

中・高一貫教育のカリキュラムについての私案

—巻頭言に代えて—

学校長 安彦忠彦

1. 中学校の問題的 성격

いま、中学校が問われている。しかし、これは何も今に始まったことではない。中学校とは何か、という理論的な問いとともに、とりわけこの10年ほどの間の中学校は、事実上ほとんどすべての学校教育の諸矛盾を抱え込まされてきた。

たとえば、次のような諸問題がある。

- ①受験競争の開始ないしは問題の始まり
- ②不登校の開始ないしは問題の始まり
- ③校内暴力の開始ないしは問題の始まり
- ④いじめの開始ないしは問題の始まり
- ⑤体罰の開始ないしは問題の始まり

これらは、もちろん、現象としては小学校から認められ（一部には幼稚園から）、とくに「自殺」問題などは、これらの問題との関連で小学校中学年から認められるが、いわゆる「社会問題」として、一定の規模で生じ、何らかの公的な対応を迫られるのは、やはり中学校からと見てよいと思われる。

もっとも、現在の6・3・3制が前提になっているので、このようなとらえ方ができるのであり、もしアメリカの現在の多くの学校のように5・3・4制であれば、このとらえ方はもっと自然に承認されるであろう。「開始」というのは、現象としての始まりであり、「問題」のレベルにまでは行かない場合を言うので、この面で見れば、小学校の中学年から見てよい。実際、教育上の問題はむしろ幼児期から認められ、それが中学校で顕在化している、あるいは一層深刻な形で立ち現われる、といった状況にあると言ってよい。

このような子どもに対して、いまの中学校は十分な対応を施すことができる状況にあるだろうか。ほとんど無対策と言ってよいのではないだろうか。

例えば、高校入試が大きなプレッシャーを与えており、それがその子どもの人生を決定づけるような性格のものであることは変わっていない。

子どもの不登校の要因は特定できないが、その要因の一つである中学校の教師の「心理的配慮の乏しさ」には、いまだ改善が見られない。教科担任であ

るがゆえの「教科への関心」ばかりで、「子どもへの関心」が薄い。とくに「母親のようなやさしさ」と「父親のようなきびしさ」とのメリハリのある使い分けが見られない。

校内暴力やいじめが、子どもたちの学校生活をいかに不安なもの、恐れのあるものになっているか、教師も保護者もまだ十分認識しているとは言えない。子どもたちは、生活が安心できるものであって初めて学習に専念できるのである。学校を「安心して生活できる場所」にするためには、どんなことでもしなければならぬ。なぜなら、それを実現できなければ、本来学校に固有の役割として求められている「教科指導＝学習指導」の成果は挙げられないと言ってよいからである。

中学校は、まずその子どもの生活面を整えることから始めなければならない。中学校生活が「安心して、楽しく、心地良いもの」であることが、すべてのことの基礎条件である。1年生の1学期は、そのための努力に多くを費し、他を多少犠牲にしても構わないのである。教師は子どもたちを、やさしく、かつきびしく正面から受けとめてやり、子どもたちの意欲の湧き出る姿を認め、励ます必要がある。

2. 中・高一貫教育の構造化

中学校の問題点は、様々の方法で解決が図られているけれども、本校の場合は、「中・高一貫教育」によって、その解決ないし打開が試みられている。

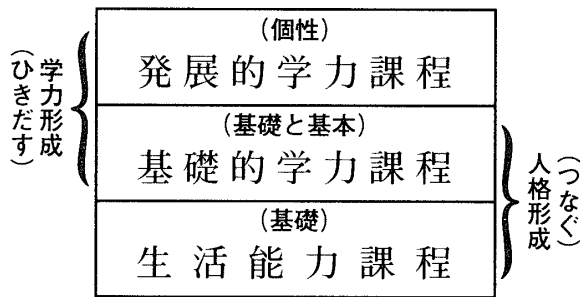
中・高一貫教育とは、要するに「その学校の中学校の卒業者をすべて無条件で、選抜せずに高校に入学することを認め、高校卒業まで6年間を通して教育すること」を言う。しかし本校の場合、現実には、中学校卒業時に高校の入学試験は全員受けることになっており、高校からの入学者40人に対する入学試験と同じものを受けることによって、この外部からの40人とのバランスをとっている。

ところが、この点について、本校には以前から、これを中・高一貫教育を困難にするもの、という見方がある。事実、このために本校は、東京大学教育学部附属中・高等学校とは異なり、6年間を一貫す

るカリキュラムを作れない、としてきた。なぜなら、東大附属学校は全年2学級で、外部からの高校入学者はないが、本校は外部からの入学者が40人いるので、6年間一貫教育はできない、と長い間考えられてきたのである。しかし、6年ほど前に、この困難を承知の上で「6年一貫教育」を打ち出し、今日に至っている。けれどもその実態は、東大附属のような、6年間で2-2-2制の一貫カリキュラムにするという作業が全体構造的に十分なされてきていない。やっと3年前に、研究開発学校に指定されてから、その新教科「総合人間科」のカリキュラム開発が行われ、中・高6年間のものが試作された。けれども、これはこの教科のみのことで、部分的限定的なものであり、教育課程全体が6年一貫のものになったわけではない。

そこで、あえてここに私案を示す。そのカリキュラム構成の原理は図1のような3層構造を枠組みと

[図1]



した次のようなものである。

- (1) 中学教育は「個性」と「自立」にかかわる。合わせて言うならば「個性的自立」の基礎を養うことを目指す。
- (2) 中学教育の前期は、「個性の探究」と「自立への基礎」を培うこと、後期は、「個性の伸長」と「自立の実現」を図ること。
- (3) 「個性」に対しては「選択制」を、「自立」に対しては「職業にかかわるガイダンス」を軸とすること。
- (4) 中学校は義務教育の最終学校である限り「基礎的国民教養」を、高校は非義務教育の学校である限り「個人的要求に即した個性発揮」を実現できる場とすること。
- (5) 中学校の普通教育は「国民的共通教養」をめざすが、高校の普通教育は「専門教育への基礎教養」をめざすこと。

これらによって構成されるカリキュラムは、大体において次のようになる。

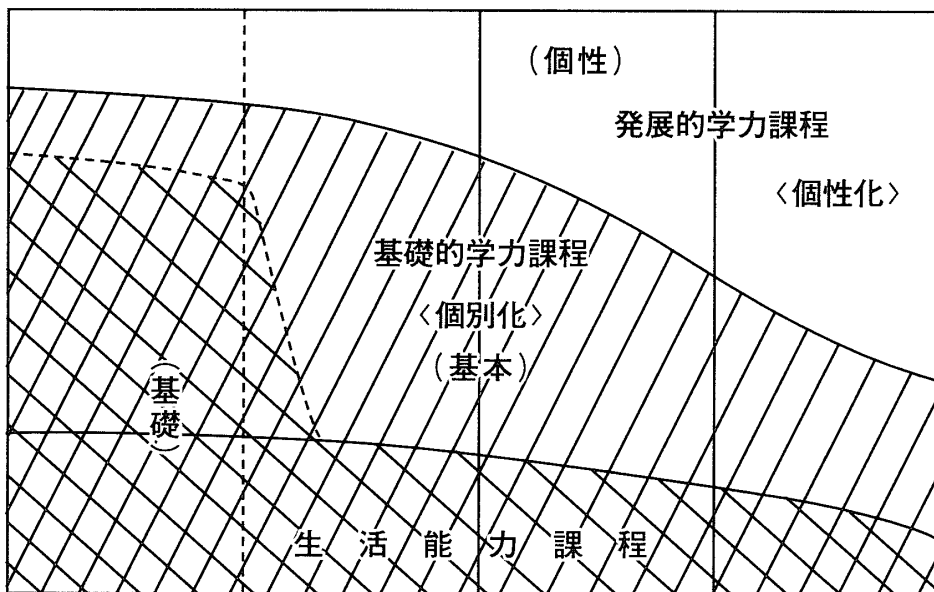
この中で、重要な点は次の部分である。

- (1) 選択教科目については、中学校は「広く、浅く、多く、短く、軽く」という設置及び履修の原理とするが、高校は反対に「狭く、深く、少なく、長く、重く」という設置及び履修の原理が望ましいこと。ただし、子どもに応じ、状況に応じて、例外的な取り扱いも認めること。
- (2) 共通必修教科目については、中学校では「全員

(低)〈小学校〉(高)

〈中学校〉

〈高校〉



[図2]

学校カリキュラムの3層4段階

必ず履修すべきもの」として、その内容の習得にこだわる程度必要であるが、高校ではもっと専門教育の基礎の面からとらえ直し、子どもによって異なった単位取得も認める選択必修を原則とすること。

(3) 中学校はまだ共通必修科目を主とし、選択科目を従とするが、高校はその逆とすること。

以上のようなポイントを押さえた上で、全体的なカリキュラムの構造を学年段階をも含めて構想したものが、図2である。

さらに、もう少し具体的に述べよう。

[中学校：前期中等教育課程

＝広く、浅く、多く、短く]

- (1) 必修教科は従来通りとし、時間数も現在より減らさないこと。
- (2) 選択教科は第1学年から実施することとし、教官全員1人1講座開くこと。
- (3) 選択教科は毎学期ないしは半期で終了することとし、年に2、3回の選択機会があること。
- (4) 選択教科は全教科にわたり、教師の好きなこと、やりたいものをテーマにすること。
- (5) 選択教科は子どもの主体的選択を第一とし、第一志望にならなかった子どもには、次の時期は第一志望を優先的に扱うこと。
- (6) 選択教科は、子どもの縦割りの受講も認めること。

[高校：後期中等教育課程

＝狭く、深く、少く、長く]

- (1) 必修教科や特別活動は現行の単位数程度とするが、「専門への基礎」として「選択必修」を認めること。
- (2) 選択教科は通年とし、1、2年は必修教科目と組み合わせるが、3年ではほぼすべてとすること。
- (3) 3年目の選択教科は、深く、好きなことを好きなだけやってよく、大学での受講科目も単位認定を行うこと。
- (4) 普通科の子どもにも、総合学科のように職業教科目的なものを選択できるよう配慮すること。
- (5) 進路指導は保護者や教科以外で関係する教官なども含めて、総合的・多面的な見地から十分にデータを活用して行うこと。

以上のような内容性格のものであるが、これを大きく次のように枠付ける。

- (1) 1-2-2-1の4期制：中学校の1年目は、中学校に慣れさせることを第一とし、あまり教

科を重視しなくてよいが、2年と3年では選択教科目も含めて、「学力形成」に力を入れるとともに、「自立への基礎」を育て切る。次の高校1年と2年は、やはり「学力形成」に力を入れるが、どちらかと言えば共通必修と特別活動をも配慮したものとし、3年の最終年次の1年間は、深く自分の進みたい分野の学習に専念できるようにする。この4期に分けるのは、他の先進校の2-2-2の3期制の場合、真中の2年がダレるという問題をもっていることと、義務教育年限をボカしてしまっていることによる。

- (2) 中1と高1は、基本的に「生活指導・生徒指導」を重視し、その1学期などは学習指導が多少犠牲になっても、良いクラスづくり、人間関係づくりを優先させるべきである。
- (3) 中学校での「個性をさぐる」経験をもった上で、高校での「個性をのばす」活動をすることができれば、生徒は高校進学や大学進学などの「学校選択」ももっと自覚的で責任ある態度で行えるはずであり、高校に入ってから教科目選択なども今よりは適切に行えて、中退率は減少することが期待できる。

以上を整理すると次のようになる。

中高一貫カリキュラムの理論的全体構成：1-2-2-1制の内容性格

- 1) 中1 : 「入門基礎学習」－「共通必修」を主、選択を副とする。
- 2) 中2～中3 : 「個性探究学習」－「選択必修」を主、共通・自由を副。
- 3) 高1～高2 : 「専門基礎学習」－「選択必修」を主、共通・自由を副。
- 4) 高3 : 「個性伸長学習」－「自由選択」を主、選択必修を副。

- ―――〈義務教育修了〉―――
- ・教科によっては、柔軟に年限の組み合わせ・選択の種類を比重を変えられるとよい。
 - ・学習内容に合った学習方法ないし研究方法(学び方)に重点を置く。
 - ・一斉学習主体→小集団学習主体→個別自主学习主体：「学習における自立＝自学」

3. 中・高一貫教育の 受験エリート教育化について

世論には、中・高一貫教育の学校をつくることに関して、今の受験教育を過熱化させるだけで望ましくないとの声がある。確かに現状では私もそうなる危険の方が高いと思う。ましてや各県1校の大学区制となれば、寄宿舎制を伴うことは明かであり、た

とえ入試に抽選制を導入しても、受験者層自体が学力の上層の者だけに固定化することが十分考えられるから無意味となろう。

これを防ぐには、学校側すなわち教官側が、よほどの覚悟ないし決意で意思統一を行い、決して受験エリート校化しない工夫を行って、これに固執し続ける必要がある。もし、この覚悟が十分でないときは、親の希望たる「進学志向」の動きに負けて、徐々に理想や趣旨は形骸化していくに違いない。

例えば、親の強い受験エリート校化に対しては、逆にそのような親を説得するか、言い返して自校がそうなると学校ではなく、その結果、受験者層が変わってもいいのだ、と明言しなくてはならない。

それには、附属学校が「教育学部」の附属であることに大きな意義があるのであり、学部研究者との共同研究体制こそが歯止めとして有効に働くであろう。この点で附属学校の実験的研究が全面に出ることが必要であり、親や保護者に対してもそのような学校としての基本的性格を示せるようであれば、中・高一貫教育の受験エリート教育化を防ぐことは難しいであろう。

国はこのような意味で、研究実験・研究開発を行う学校を失ったならば、教育、ひいては国の将来に望みを託すことができなくなることを深く重大事と考えるべきである。むしろこの種の学校は、21世紀に向けて必要不可欠なものであることを銘記すべきである。

本校は、受験エリート校化を防ぐために、意図的に多様な子どもを入学させることをねらって、抽選制を廃止した。もちろん、これは教官の自覚・意識・覚悟の持ち方次第であると同時に、周囲の客観的条件が変わって受験者層が固定化した場合は、再び別の方法を考案しなければなるまい。唯一絶対に不変な入試方法などというものは、よほど特別なものでない限りありえないであろう。多様な評定領域と尺度を用いることが原則である。

本当の「エリート」とは「多数のために自らを犠牲にする少数者」のことだと言われる。自己の欲望を満たすのではなく、国民全体のために自らを献げる人間を育てることができるとをめぐして、教育の研究実験を大学の研究者とともに推進したいものである。

[参考文献]

- ・安彦忠彦『中学校カリキュラムの独自制と構成原理』明治図書、1997年
- ・安彦忠彦・丸山豊「『総合人間科』のカリキュラム開発とその実践」『名大教育学部記要－教育学科－』第43巻、第2号、1997年3月
- ・安彦忠彦『「授業の個別化」その原理と方法を問う』明治図書、1993年
- ・藤田英典「公立中高一貫校がはらむ問題」朝日新聞（朝刊）、1997年8月28日付、「論壇」欄
- ・藤田英典『教育改革－共生時代の学校づくり』岩波新書、1997年